



2022年(令和4年)  
7月23日  
土曜日  
発行所 松山市大手町1丁目  
12-1 郵便番号790-8511  
愛媛新聞社  
電話089(935)2111 受付案内台  
HP: https://www.ehime-np.co.jp/  
© 愛媛新聞社 2022

# コロナ濃厚接触者

## 待機期間最短3日に

### 政府 経済維持で見直し

新型コロナウイルスの流行「第7波」の急拡大を受け、政府は22日、感染者の濃厚接触者の待機期間を、7日間から5日間に短縮することを盛り込んだ追加対策を発表した。抗原検査で2回続けて陰性を確認できた場合は陽性者との接触から3日目に解除する。国内では22日、新規感染者が19万人を超え、3日連続で過去最多を更新した。感染拡大が続く中で、短縮に専門家から異論も出ているが、欠勤を余儀なくされる濃厚接触者が増え、社会経済活動を維持できなくなる恐れが出てきたため見直した。

# 感染19万人 3日連続最多

濃厚接触者の待機期間短縮は22日から適用する。抗原検査で解除を目指す場合、2日目と3日目に2回続けて陰性を確認する必要がある。薬局で売られている医療用の検査キットを使用する。国は薬事承認を受けたいものを使用するよう呼びかけている。

# コロナ感染最多20.9万人

## 専門家組織「医療体制影響注視」

国内で27日、新たに20万9694人の新型コロナウイルス感染者が報告され、1日当たりの過去最多を更新した。20万人を超えるのはこれまで最多だった23日以来2回目。地域別では北海道や京都など25道府県で最多を更新しており、流行「第7波」拡大の勢いが続いている。死者は129人で、2日連続で100人を上回った。

厚生労働省は27日に会合を開き「全国的にこれまでに最も高い感染レベルを更新し続けており、急速な感染拡大の必要性を国民へ改めて周知するよう求めた。一方、検査・報告が適切に行えず「疫学的な評価が正確にできない状況もある」と指摘した。

都道府県	感染者数	前日増	累計
北海道	43万3001(+5522)	2128	5万1763(+935)
青森県	8万5554(+1509)	136	4万6478(+1294)
岩手県	5万0696(+1077)	105	9万8327(+2155)
宮城県	12万1556(+2447)	207	13万8299(+2396)
秋田県	4万1708(+1018)	77	24万0710(+4698)
山形県	3万8793(+851)	103	73万9288(+17480)
福島県	8万1564(+1455)	229	11万5212(+2561)
茨城県	19万4647(+2474)	467	11万8732(+2195)
栃木県	11万8202(+2803)	291	26万8120(+5491)
群馬県	12万4137(+2147)	334	128万6167(+27860)
埼玉県	71万1463(+17289)	1671	56万2914(+170152)
千葉県	57万9447(+8389)	1843	11万8549(+1508)
東京都	202万4564(+27903)	4637	6万0947(+1225)
神奈川県	96万7727(+17654)	2292	2万6079(+696)
新潟県	9万7114(+2210)	97	3万9889(+807)
富山県	5万4068(+1924)	101	12万7364(+2272)
石川県	7万6839(+1776)	200	20万1834(+2946)
福井県			6万6845(+1541)
山梨県			3万2772(+931)
長野県			6万5153(+1354)
岐阜県			6万6076(+1508)
静岡県			4万0462(+848)
愛知県			60万1500(+17188)
三重県			8万2126(+1696)
滋賀県			9万0034(+2034)
京都府			17万1849(+3977)
大阪府			8万4806(+1913)
兵庫県			8万4667(+2447)
奈良県			13万4468(+3328)
和歌山県			33万7942(+4816)
徳島県			
香川県			
愛媛県			
高知県			
福岡県			
佐賀県			
長門県			
熊本県			
大分県			
鹿児島県			
沖縄県			

ダイヤモンド・プリンセス(横浜クルーズ船)	712	13
入院療養(うち重症)	129万1006人(311)	27日午前0時現在
退院・療養解除	1024万8392人(+11万2739)	厚生労働省による
死者	3万2207人(+129)	

### 26日に県内で判明した感染者1,508人の概要

年代	居住地	千葉県	兵庫県	岡山県	広島県	鹿児島県	沖縄県
10歳未満	218人	2人	1人	1人	1人	1人	1人
10代	192人						
20代	192人						
30代	208人						
40代	245人						
50代	168人						
60代	123人						
70代	78人						
80代	47人						
90歳以上	20人						
調査中	17人						

### 全国のワクチン接種状況

(27日)	人数	接種率
1回目	1億0385万7603人	82.0%
2回目	1億0248万9435人	80.9%
3回目	7942万3083人	62.7%
4回目	911万9111人	-

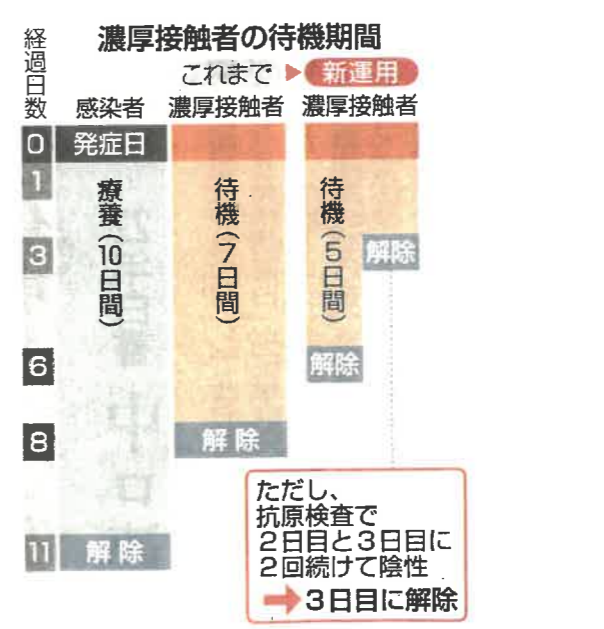
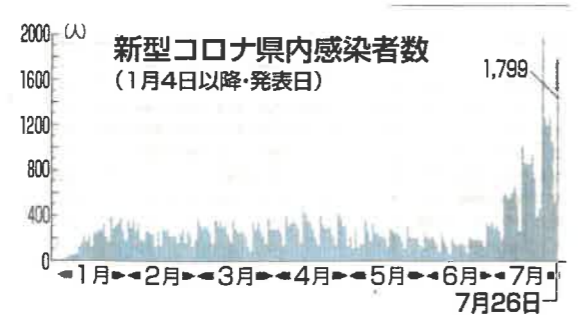
厚労省が提出した資料によると、26日までの1週間に確認された全国の新規感染者数は、その前の週と比べ1.89倍と急増。病床利用率も総じて上昇傾向にある。

感染拡大が継続している」と分析。「医療提供体制への影響も含め最大限の警戒感をもって注視していく必要がある」と指摘した。

厚労省が27日公表した全国の重症者は311人で、前日から40人増えた。6月下旬には30人台まで減ったが、感染拡大に伴い急増している。27日の都道府県別の感染者は東京2万9036人、大阪2万1860人、神奈川1万6554人など。

現在流行するウイルスはほぼオミクロン株の派生型「BA.5」と推計されている。京都大の西浦博教授らのチームが示した試算によると、各地で報告が相次ぐ新たな派生型「BA.2.75」の割合は、東京の感染状況に基づく現状では0.61%と推定され、既に市中で感染が広がっているとみられるという。

西浦教授は「第7波はBA.2.75に置き換わりながら進む可能性がある」と指摘。ピーク後の感染者数の再増加や、流行の長期化に注意が必要だとしている。



# 人手不足 逼迫加速恐れ 4回目接種 懐疑的意見も

【新型コロナウィルス流行「第7波」が加速し、23日には国内の感染者数が20万人を超えた。病床使用率が上昇する中、医療従事者の陽性判明も相次ぎ、欠勤で人手不足が重ければ医療逼迫（ひっばく）が深刻化する恐れもある。政府は医療現場などからの要望も踏まえ、ワクチン4回目接種の対象に60歳未満の医療従事者を加えたが、効果は限定的との指摘が出ている。

（5面参照）

「7月に入ってからコロナの入院患者が急速に増えた」。東京都内で5カ月半ぶりに2万人超の新規感染者を記録した20日、日大板橋病院（板橋区）で病院長補佐を務める高山忠輝医師は感染拡大のスピードに警戒感を強めた。6月下旬まで1割前後だった中等症病床使用率は、7月20日に約6割まで上昇した。

職員の人繰りも悩みの種だ。6月上

## コロナ第7波 医療従事者感染相次ぐ



日大板橋病院で患者を診察する高山忠輝医師（22日、東京都板橋区（同病院提供））

中旬、医師16人を含む計26人が感染。家族が陽性で自宅待機となる職員が相

次ぎ、7月以降、約50人が欠勤する事態も頻発している。コロナ病床の人手を優先するため、一般病床の一部閉じる対応を迫られているという。

都内の公的医療機関でも職員の感染は止まらない。都立多摩総合医療センター（府中市）では7月中旬、手術室勤務の看護師ら54人のうち、9人が感染。影響で19、22日に予定した手術107件中56件が延期となった。東京都健康長寿医療センター（板橋区）でも患者9人と看護師ら10人の感染が判明、救急外来の受け入れを制限した。

都医師会の猪口正孝副会長は「1、2人の感染でも医療機関はパワーダウンする。かなりの医療機関で病床閉鎖や救急対応の縮小が起きているのは」と懸念する。

クチン4回目接種の対象拡大を求める声も強まり、岸田文雄首相は今日14日、医療従事者らへの拡大を表明。厚生労働省が22日、正式決定した。

高山医師は「患者と接するスタッフは早く打つべきだ」と歓迎。希望する職員に順次、接種させる考えだ。ただ懐疑的な意見も。立川相互病院（立川市）の南條嘉宏医師は「感染予防効果は限定的」とみる。同病院では7月中旬、12のコロナ病床がほぼ満床に。20床に増やした後も22日までに19床が埋まる事態となったが「副反応で職員が出勤できなくなる方が困る」と指摘した。

国際医療福祉大の和田耕治教授（公衆衛生学）は「4回目は発症予防効果が持続しないとのデータがあり、オミクロン株の派生型『BA・5』にはワクチンなどでできた免疫をかくくぐる能力もあるとされる。接種判断には難しさが伴うが、医療従事者の感染予防は社会を守る上で重要だ。打ちたい人には機会を提供すべきだ」と強調した。

# サル痘「緊急事態」

## WHO宣言 感染防止策促す

【ジュネーブ共同】出口を発生し、各国当局に感染拡大防止に向けた取り組みの強化を促す措置だが、強制力はない。

23日、欧米を中心に感染拡大が続いている動物由来のウイルス感染症「サル痘」について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に相当すると宣言した。WHOとして最高度の警告

を発生し、各国当局に感染拡大防止に向けた取り組みの強化を促す措置だが、強制力はない。

テドロス氏は記者会見で、緊急委員会では全会一致の結論に至らなかったものの「感染について分からないことが多く、世界中に急速に拡大している」と

などを宣言発出に踏み切った理由として挙げた。

WHOの緊急事態宣言は、2020年1月30日に新型コロナウイルス感染症に対して出されて以来、テドロス氏は今年6月23日と7月21日に、各国の専門家16人で構成される緊急委を招集していた。緊急委には、日本か

らも国立感染症研究所の斎藤智也感染症危機管理研究センター長が参加している。

サル痘は5月以降、従来の継続的に流行していたアフリカ中西部以外で感染例が続出。世界の広範囲で同時に感染が確認される事態となった。WHOの7月22日時点の集計では、74カ国・地域で1万5328人の感染が確認されている。5人の死者は全てアフリカから。日本では感染者は出ていない。

サル痘は患者の体液や患部との接触、寝具などを介して感染。大半は軽症で回復する。WHOによると、患者には男性の同性愛者が

多い。WHOの緊急事態宣言は、02、03年の重症急性呼吸器症候群（SARS）への対応が遅れたことを踏まえ、05年に新設された。国際的な公衆衛生上の脅威となり得る全ての疾病や事象が対象で、09年に新型コロナウイルスで流行したインフルエンザ、14年と19年のエボラ出血熱、16年のジカ熱に出さ

# サル痘 国内で初確認

## 6月から 都内30代男性

2022.7.26

欧米を中心に患者が増加しているウイルス感染症の「サル痘」について、厚生労働省は25日、国内で初めて感染者が確認されたと発表した。欧州に滞在歴のある

東京都の30代男性で、都内の医療機関に入院している。発熱や発疹、頭痛、倦怠（けんたい）感の症状があるが、状態は安定している。（3面に関連記事）

政府は25日、世界保健機関（WHO）が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言したことを

ち一番低い。

発症予防には天然痘ワクチンが有効とされ、厚生労働省の専門部会は29日、サル痘予防に使うことの可否を審議する。

厚労省と都によると、感染が確認された男性は6月下旬〜7月中旬に欧州に滞在し、帰国後の7月15日に倦怠感を訴え、25日に受診した。男性は渡航先で後にサル痘と診断された人と接触歴があった。都は、国内で感染したのではないとみている。保健所が帰国後の行動歴や濃厚接触者を調べている。

政府は既に患者発生に備

えて天然痘ワクチンの接種や、未承認の薬を投与するための臨床研究体制を整備。薬は東京、愛知、大阪、沖縄の4都府県で投与できる。会議ではさらに、原因となるウイルスの感染力や病原性、感染防止策などを的確に周知し、出入国者に注意喚起することを確認した。

天然痘ワクチンはK.M.バイオロジクス（熊本県）が製造している。WHOは、天然痘やサル痘のワクチンなどの医薬品を製造できる国に対し、必要とする国への提供などの支援を要請中。厚労省は国産ワクチンの提供について「WHOと連携して検討していく」と説明した。

国立感染症研究所などによると、サル痘はウイルスを持つ動物にかまれるなどして感染する。人から人へも感染するが、簡単にはうつらない。経路は体液や発疹に触れることによる接触感染が主で、空気感染はしない。

世界保健機関（WHO）によると、今回の流行では男性間での性的接触による感染が多い。ただし女性の事例もある。サル痘に詳しい感染研名誉所員の西條政幸・札幌市医療政策担当部長は「発症前に感染を広めることは考えにくく、新型コロナウイルスのように知らぬ間に大きく広がるリスクは低い」と説明する。

有効な予防策となるのが天然痘ワクチンの接種だ。米疾病対策センター（CDC）によると約85%の発症予防効果があり、ウイルスに接してから14日以内に接種すれば重症化を防ぐ効果も期待できるとしている。

# からだから

## 丁寧に説明 希望確認を 接種後も予防対策継続

日本国内で5〜11歳を 対象に承認されている新 型コロナウイルス感染症 (以下COVID-19) の「小児用ワクチン」は、現時点では米ファイザー製のみに。接種後も引き続き感染予防の対策を継続する必要があります。

### 健康マイン

愛媛県医師会

海外では、同ワクチンの発症予防効果は当初90%以上と報告されていま したが、流行株がオミクロン株に変わって以降、同 年人口の1〜2%にと どまると言われています。一方、今年1月以降 入院予防効果に関しては、オミクロン株の流行に

### 小児へのコロナワクチン

砥部町・小泉小児科 小泉 宗光

伴い、小児の感染者数は増加しており、厚生労働省の公表資料によると、少なくとも10歳未満は6・7%、10代は6・3%が新規に感染したことが あります。

デルタ株流行期に比べ 中等症、重症の占める割合は低くなっています が、感染者が増えたこと でグループ症候群(喉の奥が腫れて呼吸困難など の症状を起している状態)、肺炎、けいれん、嘔吐(おと)・脱水など の中等症や重症例の数が 増えています。

国内の小児における症 状を流行株の違いで分け た場合に、オミクロン株 伴い、小児の感染者数は増加しており、厚生労働省の公表資料によると、少なくとも10歳未満は6・7%、10代は6・3%が新規に感染したことが あります。

デルタ株流行期に比べ 中等症、重症の占める割合は低くなっています が、感染者が増えたこと で クループ症候群(喉の奥が腫れて呼吸困難など の症状を起している状態)、肺炎、けいれん、嘔吐(おと)・脱水など の中等症や重症例の数が 増えています。

国内の小児における症 状を流行株の違いで分け た場合に、オミクロン株

県医師会ホームページ <http://www.ehime.med.or.jp/>

## 新型コロナ第7波どう向き合う 今後も感染対策続けて

### 繰り返す流行 後遺症増や変異株懸念

日本では国民の地道な 感染対策に加え、ワクチン接種が流行の波を抑えるのに役割を果たした。ただ既存のワクチンはオミクロン株の感染予防効果が低い。接種から半年ほどたつと入院を防ぐ効果も徐々に落ちる。

#### エンゲミック

国内のオミクロン株は「BA・2」系統が多かったが、別系統の「BA・5」に置き換わりが進む。「BA・5は過去の自然感染やワクチン接種による免疫から逃れやすく、再感染が起きやすい」と言われる「エンゲミック」な感染症になった。 「BA・5は過去の自然感染やワクチン接種による免疫から逃れやすく、再感染が起きやすい」と言われる「エンゲミック」な感染症になった。

#### 長期的影響も

ただコロナ感染が健康にどんな影響を及ぼすかは未解明な点が多い。日本小児科学会によると、オミクロン株に感染した子どもではデルタ株に比べて熱性けいれんが起きる割合が高まっていた。



マスクを着用して東京・渋谷のスクランブル交差点を歩く人たち

と、さらに新たな変異株が登場しかねない。未知の病原体が次のパ ンデミックを引き起こす可能性もある。そんな 事態に日本はコロナの 教訓を生かせるのだろうか。

政府は6月、感染症対策の司令塔となる「内閣 感染症危機管理庁」の創設や、米疾病対策センター(CDC)をモデルとした「日本版CDC」の新設を決めた。有識者会議による検証報告書を受けた対応だ。

ただ谷口さんは「トップダウン式の組織だけではうまく機能しない」と話す。「迅速な流行状況の把握には、医療現場や保健所の声を反映させたボトムアップ式の仕組みが必要だ」と指摘する。

今回のコロナ流行では「HERSYS(ハイス)と呼ばれる国の感染者情報システムの入力項目が多すぎて迅速な運用に支障が出た。米国では簡便な報告システムと電子カルテ情報を組み合わせた機動的な仕組みが運用されている。「求められているのはリスクコミュニケーションのあり方を含めた国全体の意識改革だ。入物だけでなく、中身が伴わない改革ではいずれ立ち行かなくなる」と訴える。



谷口清洲院長 国立病院機構三重病院の

患者のリスクが高まる可能性も示された。長期的な影響を考えるとワクチンで免疫をつけ、できるだけ感染を避けるのが無難だ。

冬を迎えた南半球のオーストラリアではインフルエンザが猛威を振るう。「日本でも冬にかけ

迅速に把握を コロナ流行が長期化する

# 芥川賞高瀬さん(新居浜出身)

## 直木賞は窪さん受賞

第167回芥川賞、直木賞(日本文学振興会主催)の選考会が20日、東京・築地の料亭「新喜楽」であり、芥川賞は新居浜市出身の高瀬隼子さん(34)に東京都内の窪美澄さん(20)日午後、東京都内のホテル



第167回芥川賞に決まった高瀬隼子さん(右)と直木賞の窪美澄さん(左)20日午後、東京都内のホテル

(5面に関連記事、6面に「この人」)

芥川賞は1935年の創設以来初めて候補者が全て女性で注目されていた。受賞作で高瀬さんは、20代後半の男女を主人公に、職場の人間関係を「食べる」行為を通して描いた。

高瀬さんは20日夜、都内のホテルで会見し「実家の母に電話で受賞を伝えると、大喜びで興奮した様子だった。地元の人達からもメールがきている。今後とも頑張れ」という意味で受賞感

### 感情小説ですくい取る

高瀬隼子さんの話 芥川賞はすくすくして自分とは別の世界にあるみたいなきらびですが、受賞をきっかけに読んでくださる方が増えるのが一番うれしい。私が働き始めた頃に比べ、(働く人たちの環境は)良い方に

せていただいたと思うので書き続けたい」と述べた。芥川賞選考委員の川上弘美さんは「人間の中にある多面性がうまく描かれている」と評価した。

高瀬さんは新居浜西高校を経て立命館大を卒業。教育関係の事務職をしながら

直木賞の窪さんは東京都生まれ。受賞作は星にまつわる全5編の短編集で、選考委員の林真理子さんは「清らかで美しい短編集。(テーマとして)新型コロナウィルス禍から逃げず書いている」と評した。賞金は各100万円。贈呈式は8月下旬、東京都内で開く予定。(二宮太郎)

# 桜島噴火警戒レベル5

## 鹿児島 初適用「避難」に上げ

24日午後8時5分ごろ、鹿児島県の桜島で爆発的噴火が発生、大きな噴石が火口の東方向約2・5キロまで飛散した。気象庁は噴火警戒レベルを3「入山規制」から最高レベルの5「避難」に引き上げた。今後同程度の爆発的噴火の可能性があると、火口周辺約3キロ圏の居住地域で大きな噴石に厳重な警戒を呼びかけている。桜島のレベル5適用は初めて。鹿児島市は島内の33世帯51人に避難指示を出した。

気象庁は「大正噴火のような大規模噴火の兆候は認められない」としている。県警などが25日に噴石や降灰状況を調べた結果、人的・物的被害は確認されなかった。24日深夜から25日にかけて、3キロ圏にある島内の有村町と古里町の住民は島外に出たり避難所に身を寄せたりして過ごした。下鶴隆央市長は「26日にも一時帰宅できるように関係機関と協議したい」と表明した。桜島では18日から、山体の膨張を示すわずかな地殻変動が観測されていた。23日午後3時には4回噴火し、最高1200メートルまで噴煙が上がった。レベル5



鹿児島県垂水市から望む噴火発生時の桜島—24日夜(国交省大隅河川国道事務所の動画から)

り小さいという。一方で、島内の桜島白浜町から黒神町にかけてやや多量の降灰を確認。降雨時などに土石流が発生する懸念がある。今後の噴火による火口周辺約2キロ圏の火砕流や、爆発に伴う窓ガラスが割れるような空振にも警戒を求めている。桜島は1914年の大正噴火で多数の死者を出し、大きな噴石が2キロを超えて飛散したのは2020年6月4日以来。全国の火山でのレベル5適用は、15年の口永良部島の噴火以来で2例目となる。

(第3種郵便物認可)